

交付申請書記載例

[第1号様式]

書き間違えた場合は
新しい用紙に書き直すか、訂正印を押してください。
修正液などで修正された申請は受領できません。

令和7年度私立学校経常費補助金（一般補助）交付申請書

令和7年5月23日

神奈川県知事 殿

記載してある日付は変更しないでください。完了予定日も同様。

法人の住所
(所在地)

〇〇市〇〇町1-1

幼稚園名及び法人名両方の

記載が必要ですので記入漏

れにご注意ください。

学 校 名
(所在地)

〇〇幼稚園
(同上)

郵便番号
及び電話番号

〒0000-0000
000-000-0000

法 人 名
代 表 者 名
(設置者名)

学校法人〇〇学園
理事長 〇〇〇〇

押印は不要です。

令和7年度の教育事業について、私立学校経常費補助事業（一般補助）の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業等の目的及び内容

人間形成の基礎を築く幼児教育事業

2 補助事業等の着手及び完了の期

令和7年4月1日着手

令和8年3月31日完了予定

内示通知に記載の「第1回交付内示額」を
そのまま記入してください。

必ず記入してください。
(押印の義務付け廃止に伴う変更)

3 交付申請額

0, 000, 000 円

責任者氏名
担当者氏名

連絡先
連絡先

裏面へ続く

補助事業の経費の配分及び使用方法

科		額
補助対象経費		①+②
内 訳	人件費	①
	その他教育経費	②

(単位：円)

補助対象経費が①と②の合計となっているか、よく確認してください。



「対象事業費積算書」の該当箇所をそのまま転記してください。

※留意事項

補助対象経費の計算は、別紙「対象事業費積算書」を使用してください。

①には、対象事業費積算書の人件費の小計を記載してください。

②には、対象事業費積算書のその他教育経費の小計を記載してください。

複数の幼稚園がある法人は、園別内訳書も提出してください。その際、この様式に記入した金額が、各園の経費の合計となっているか、再度確認してください。
幼稚園が1園しかない法人は、園別内訳書を提出する必要はありません。